

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	INCLUSIVE株式会社
【英訳名】	INCLUSIVE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山五丁目10番2号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 岩川 隆幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目10番2号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 岩川 隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	636,372	1,297,449	4,804,631
経常損失 () (千円)	49,055	28,849	347,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	67,251	41,843	871,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,709	38,083	911,915
純資産額 (千円)	3,648,791	3,048,435	3,071,855
総資産額 (千円)	6,400,761	5,343,288	5,513,964
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	7.19	4.19	89.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	44.9	44.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、また、前第1四半期連結会計期間において株式会社オレンジ及びその子会社の株式を取得し、取得時点では企業結合に係る暫定的な処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行ったことから、前連結会計年度の関連する金額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、メディア&コンテンツ事業において、連結子会社である株式会社ナンバーナインが、株式会社Jコミックテラスの株式を取得し、また、企画&プロデュース事業においてFeu株式会社を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,517,906千円（前連結会計年度末比108,976千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が63,381千円増加した一方、現金及び預金が101,605千円、受取手形が13,603千円、棚卸資産が13,492千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,825,099千円（前連結会計年度末比61,699千円減）となりました。これは主に、無形固定資産が50,908千円、投資その他の資産が11,190千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,082,874千円（前連結会計年度末比141,548千円減）となりました。これは主に、買掛金が26,609千円、短期借入金15,000千円、1年内返済予定の長期借入金27,784千円、未払法人税等が32,094千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,211,977千円（前連結会計年度末比5,707千円減）となりました。これは主に、長期借入金が4,871千円増加した一方、その他固定負債が10,809千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,048,435千円（前連結会計年度末比23,419千円減）となりました。これは主に、資本金が4,504千円、資本剰余金が4,504千円、非支配株主持分が10,598千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が41,843千円減少したこと等によるものであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナの感染収束を受けてサービス消費およびインバウンド消費が回復したことにより、緩やかながら回復基調にあります。一方で、物価高のマイナスの影響や、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れ懸念がわが国経済を下押しするリスクとなっており不透明な状況が継続しています。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、全体的には過去数年にわたる成長基調が継続しており、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化が更に進行するなど、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループでは、事業セグメントをメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定め、それぞれのセグメントにおいて積極的な事業展開を行っております。メディア&コンテンツ事業については、メディア社との連携強化や、オウンドメディア運営支援を重点的に取り組むと共に、WEBTOON開発体制を大幅に強化するための先行投資を行っております。企画&プロデュース事業については、企業が提供すべきサービスや事業のあり方など、川上のコンサルティング領域からクライアントに関与し、オウンドメディアや企業ブランドのSNS運用支援、デジタルマーケティングにおける内製化支援サービス等、広告・プロモーション領域における施策支援までを一貫して注力すると共に、インバウンド・観光需要にも対応し、新規ホテルプロデュースや既存施設のリブランディング施策等、これまでの実績や新たなテクノロジーをレバレッジし、取り組みを加速させて取り組んでいきます。食関連事業については、入国制限の緩和を背景としたインバウンド消費を見越し、リアル店舗での高単価高付加価値サービスの提供を行う一方で、EC領域の商品開発力と販促力の強化と自治体や地域生産者などの話題性のあるコラボレーション販促施策を推進してまいります。

当連結会計年度からの中期戦略としては、メディア、企画&プロデュース、食関連に加え、地域ブランディング（地域創生）事業の推進、宇宙関連（衛星データ関連）事業の着実な実績作りを行い、ビジネスモデルやソリュー

ションの検証を行い、多くのニーズが期待される領域で事業を展開する事で、社会全般に価値を還元していける企業となるよう取り組んでまいります。直近の事例として、2023年4月より、株式会社京都放送と共に、京都のさらなる地域振興・創生を目指した地域密着型情報プラットフォーム「きょうとくらす」の取り組みを開始いたしました。また、2023年6月、ChatGPTをはじめとする生成系AI技術をメディア運営やコンテンツ制作に活用する可能性とビジネス開発を行う社内研究組織として、当社内に「INCLUSIVE AI Lab」を設立すると共に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズでは、クリエイティブスタッフの企画力向上のための社内ツール「ORANGE-AI」の活用を開始いたしました。また、宇宙関連（衛星データ関連）事業においては、2023年5月、INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社が昨年度に引き続き経済産業省「令和5年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データの無料利用事業者に採択され、2023年6月には福島県南相馬市と共同で衛星データを活用した農業行政効率化の実証に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,297,449千円（前年同四半期比103.9%増）、調整後EBITDA（は損失）は45,579千円（前年同四半期は12,648千円）、営業損失は23,638千円（前年同四半期は営業損失57,039千円）、経常損失は28,849千円（前年同四半期は経常損失49,055千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,843千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,251千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間より、前第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、報告セグメントの区分を「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」「その他事業」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（メディア&コンテンツ事業）

メディア&コンテンツ事業は、メディア、漫画、ニュースレターなど多岐に渡る情報発信フォーマットを通して、インターネット上でユーザーを集客し、広告による法人クライアントからの収益獲得、もしくは個人ユーザーに対するコンテンツ・サービス販売による課金を行う事業領域です。

当第1四半期連結累計期間におけるメディア&コンテンツ事業における売上高は、前年同四半期比2.1%減の441,065千円となり、セグメント調整後EBITDAは62,211千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA51,141千円）となり、セグメント損失は80,533千円（前年同四半期はセグメント損失95,119千円）となりました。これは主に、漫画を取り扱う旧クリエイターエージェンシーサービスのデジタル配信サービスにおける売上高が、配信作品数の増加により好調に推移した影響があるものの、メディアマネタイズを支援する旧メディアマネジメントサービスの事業展開が想定よりも進捗しなかった一方で販管費の圧縮等に取り組んだこと等によるものです。

（企画&プロデュース事業）

当セグメントにおいては、主に法人をクライアントとし、企業や団体ブランディングに関連する企画の提供、プロモーション関連サービスの提供、空間デザイン、施工サービスの提供等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における企画&プロデュース事業における売上高は、前年同四半期比172.0%増の505,881千円となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを2022年5月より子会社化したことによるものです。また、セグメント調整後EBITDAは125,388千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA39,246千円）、セグメント利益は前年同四半期比169.4%増の104,622千円となりました。これは主に、大型案件の納品が完了した影響や、企業ブランディング支援・コンサルティング等のサービス展開が好調に推移したこと等によるものです。

(食関連事業)

当セグメントにおいては、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、現在は食に関連する各種サービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間における食関連事業における売上高は、2022年5月より株式会社下鴨茶寮を子会社化したことにより前年同四半期比で純増加の350,502千円となりました。インバウンド需要を取り込み料亭事業や百貨店事業は好調を維持しているものの、同子会社化に伴うのれん償却費が発生したこと等により、セグメント調整後EBITDAは15,189千円、セグメント損失は45,320千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,558千円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、主にWEBTOON(スマートフォンに特化した縦読みフルカラー漫画)の開発に取り組んでおります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,880,400
計	25,880,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,986,889	9,987,189	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,986,889	9,987,189	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)1	23,100	9,986,889	4,504	1,345,508	4,504	1,495,508

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ58千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,959,100	99,591	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 4,289	-	-
発行済株式総数	9,963,789	-	-
総株主の議決権	-	99,591	-

(注) 「単元未済株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
INCLUSIVE株式会社	東京都港区南青山五丁目10番2号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,836	1,683,231
受取手形	17,429	3,825
売掛金及び契約資産	572,165	635,546
棚卸資産	114,631	101,139
その他	137,820	94,163
流動資産合計	2,626,883	2,517,906
固定資産		
有形固定資産	735,997	736,397
無形固定資産		
のれん	828,465	801,574
その他	931,936	907,919
無形固定資産合計	1,760,402	1,709,493
投資その他の資産	390,398	379,208
固定資産合計	2,886,798	2,825,099
繰延資産	282	282
資産合計	5,513,964	5,343,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,557	323,948
短期借入金	165,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	166,890	139,106
未払法人税等	68,781	36,686
賞与引当金	5,094	9,188
その他	468,099	423,945
流動負債合計	1,224,422	1,082,874
固定負債		
長期借入金	652,600	657,471
退職給付に係る負債	10,293	10,404
事業損失引当金	26,769	26,769
資産除去債務	75,451	75,571
その他	452,571	441,761
固定負債合計	1,217,685	1,211,977
負債合計	2,442,108	2,294,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,341,003	1,345,508
資本剰余金	1,491,003	1,495,508
利益剰余金	394,003	435,846
自己株式	377	377
株主資本合計	2,437,626	2,404,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,794	7,079
その他の包括利益累計額合計	3,794	7,079
新株予約権	26,648	28,750
非支配株主持分	611,374	621,972
純資産合計	3,071,855	3,048,435
負債純資産合計	5,513,964	5,343,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	636,372	1,297,449
売上原価	362,651	729,614
売上総利益	273,720	567,834
販売費及び一般管理費	330,759	591,473
営業損失 ()	57,039	23,638
営業外収益		
助成金収入	7,443	273
違約金収入	-	590
その他	1,647	821
営業外収益合計	9,091	1,684
営業外費用		
支払利息	943	1,937
持分法による投資損失	163	4,342
その他	-	614
営業外費用合計	1,107	6,895
経常損失 ()	49,055	28,849
特別利益		
事業譲渡益	15,000	-
特別利益合計	15,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19,164	-
特別損失合計	19,164	-
税金等調整前四半期純損失 ()	53,220	28,849
法人税、住民税及び事業税	12,203	6,020
法人税等調整額	1,000	71
法人税等合計	13,203	5,949
四半期純損失 ()	66,423	34,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	827	7,044
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	67,251	41,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	66,423	34,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,285	3,285
その他の包括利益合計	2,285	3,285
四半期包括利益	68,709	38,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,536	45,128
非支配株主に係る四半期包括利益	827	7,044

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ナンバーナインが、株式会社Jコミックテラスの株式を取得し、また、Feu株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、実務対応報告第43号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	165,000	150,000
差引額	435,000	450,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,525千円	39,879千円
のれんの償却額	31,215	26,891

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月18日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,501千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ482,474千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,216,057千円、資本準備金が1,366,057千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& コンテンツ	企画& プロ デュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	450,383	185,989	-	636,372	-	636,372	-	636,372
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	450,383	185,989	-	636,372	-	636,372	-	636,372
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23,403	17,208	-	40,612	-	40,612	40,612	-
計	473,787	203,198	-	676,985	-	676,985	40,612	636,372
セグメント利益 又は損失()	95,119	38,833	-	56,285	753	57,039	-	57,039

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等であり
 ます。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ユース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	441,065	505,881	350,502	1,297,449	-	1,297,449	-	1,297,449
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	441,065	505,881	350,502	1,297,449	-	1,297,449	-	1,297,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,346	35,868	682	54,897	-	54,897	54,897	-
計	459,411	541,749	351,185	1,352,346	-	1,352,346	54,897	1,297,449
セグメント利益又 は損失()	80,533	104,622	45,320	21,232	2,406	23,638	-	23,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
 す。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に
 含めたことにより(内、1社は前第3四半期連結会計期間に除外)、これらの会社の事業も含め、当社グループ
 全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、前第2四半
 期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルコミュニケーション事業」の単一セグメントから
 「メディア&コンテンツ事業」、「企画&プロデュース事業」及び「食関連事業」の3区分に変更してありま
 す。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したも
 のを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、メディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業を営んでおり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア&コンテンツ	企画&プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	450,383	174,494	-	624,877
一定の期間にわたり認識される収益	-	11,495	-	11,495
顧客との契約から生じる収益	450,383	185,989	-	636,372
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	450,383	185,989	-	636,372

(注)前第2四半期連結会計期間よりセグメント情報を開示しているため、前第1四半期連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、組み替えて表示しております。

当第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア&コンテンツ	企画&プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	441,065	503,637	350,502	1,295,205
一定の期間にわたり認識される収益	-	2,244	-	2,244
顧客との契約から生じる収益	441,065	505,881	350,502	1,297,449
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	441,065	505,881	350,502	1,297,449

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()(円)	7.19	4.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	67,251	41,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	67,251	41,843
普通株式の期中平均株式数(株)	9,354,399	9,978,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する金額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

INCLUSIVE 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているINCLUSIVE株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、INCLUSIVE株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。